



# 港湾請負工事積算基準の改訂について

国土交通省港湾局技術企画課建設企画室 建設調査係長 わきさか たかし 脇阪 節

国土交通省港湾局では、国による港湾・海岸土木請負工事の発注に当たり、その予定価格の基礎となる積算価格を適正に算出するために「港湾請負工事積算基準」を制定している。

この積算基準は、毎年、施工実態等を調査・分析し、社会情勢の変化、工事規模の大型化・多様化、さらには技術革新等の施工環境の変化に迅速かつ適切に対応するために所要の改訂を行っている。

## 1. はじめに

港湾工事は、施工場所の大部分が海上や海中であるため陸上土木工事に比べて気象・海象条件等の影響を受けやすく、また、施工規模の大型化や建設地の沖合展開、早期供用への対応等により、施工環境はより厳しいものとなってきている。

このような条件下での港湾・海岸工事の工事費を適正に算出するために、国土交通省港湾局では、標準的な施工形態を「港湾請負工事積算基準」（以下「積算基準」という）として制定している。この積算基準は、毎年、施工実態等を調査・分析し、施工環境等の変化に迅速かつ適切に対応するために所要の改訂を行っている。

また、積算基準の編成は、「港湾工事共通仕様書」と同様に工事内容の細分化方法を工種の分類

ごとに標準的に規定した「港湾工事工種体系」に合わせており、工事内容が受注者、発注者双方にとって分かりやすいものにし、契約内容や事務処理手続きの明確化に努めている。

## 2. 実態調査の概要

積算基準改訂の基礎調査として実施されている施工情報調査の概要は、以下のとおりである。

### (1) 施工情報調査

施工情報調査は施工実態を調査・分析するもので、積算基準が施工実態を適正に反映しているかを検討するための最も重要な情報の一つである。従来は国土交通省発注工事を対象に調査を実施してきたが、サンプル数をより確保するため、平成16年度からは各都道府県等港湾管理者にも調査に協力していただいている。

#### ① モニタリング調査

モニタリング調査は、次に述べる詳細調査および解析中の工種以外の全工種を対象に実施するもので、施工実態と積算基準との整合度合いを概略的に把握し、詳細調査の必要性を判断するものである。

## ② 詳細調査

モニタリング調査の結果等により、施工実態と積算基準とに乖離が認められると判断される場合に、該当工種について詳細に調査を行うものである。積算基準の改訂は、この調査結果を分析し、現行積算基準との比較検討を行った結果を反映したものである。

### (2) 未制定歩掛の調査

積算基準に歩掛が設定されていない工種のうち、汎用性が高く歩掛設定の要望が強い工種については、必要に応じ実態調査を実施し、積算基準に反映している。

### (3) 作業船稼働実態調査

港湾工事で使用する各種作業船の機械経費を算定するための基準として「船舶および機械器具等の損料算定基準」を定めているが、その基礎調査として、民間各社が保有する作業船の稼働実態を調査するものである。

### (4) その他の調査

積算基準に関係する調査のうち、港湾・海岸工事以外の工事と共通する事項については、国土交通省の他部局や農林水産省等と共同で調査を行っている。積算基準については、2省共同調査として、主に陸上の工種について、農林水産省と国土交通省（河川、道路、港湾、空港等）とが共同で施工実態を調査・分析している。港湾請負工事積算基準に制定されている該当工種については、この調査結果を反映している。

その他、公共事業労務費調査、間接工事費等諸経費動向調査を毎年実施しており、積算基準をより充実させるとともに、各関係部局、省庁との整合を図るなどの調整を行っている。

## 3. 平成24年度積算基準の主な改訂点

### (1) 実態調査等に基づく改訂

施工実態調査および共同調査等に基づき、検討、分析を行い、現行基準と施工実態とに開きの見られる工種について改訂した。

- ① 基礎工 [基礎捨石工]
- ② 本體工 (鋼矢板式) [鋼矢板工]
- ③ 本體工 (鋼杭式) [鋼杭工]
- ④ 被覆・根固工 [被覆石工]  
[被覆ブロック工]
- ⑤ 上部工 [上部コンクリート工]
- ⑥ 消波工 [消波ブロック工]
- ⑦ 仮設工 [仮設鋼矢板工]  
[仮設鋼管杭・鋼管矢板工]  
[バイプロハンマ鋼管杭・鋼管矢板打設]
- ⑧ 間接工事費 [共通仮設費]  
[現場管理費]

### (2) 暫定基準関係

施工実績または基礎データの不足により基準化できなかった工種（未制定工種）について、平成8年度より順次暫定基準化への検討を進めてきており、平成23年度までに17工種について暫定基準を整備し運用している。

## 4. おわりに

本積算基準の活用を通じて、港湾工事の標準的な積算について受注者および発注者の共通の認識が深まり、適正な事業の執行と効率的な社会資本の整備が図られることを期待し、今後とも、関係各位から寄せられるご意見等を踏まえ、より充実した積算基準にしていきたいと考えている。

[平成24年度の主な改訂内容]

第1部 港湾土木請負工事積算基準

第1章 総則

- 1節 総則 改訂なし
- 2節 積算の通則 改訂なし

第2章 工事費の積算

- 1節 直接工事費
  - ① 補足資料の「船舶及び機械器具等の損料算定基準」に定めのない船舶等規格の損料の取扱の明確化
- 2節 間接工事費
  - 2.3 現場管理費
    - ① 法定福利費の適正計上に伴う見直し

第3章 直接工事費の施工歩掛

- 1節 浚渫・土捨工 改訂なし
- 2節 海上地盤改良工 改訂なし
- 3節 基礎工
  - 3.4 基礎捨石工（捨石本均し・荒均し(海岸)）
    - ① 潜水土船の規格の見直し
- 4節 本体工 改訂なし
  - 4.5 鋼矢板式〔鋼矢板工〕
    - ① 鋼矢板打設の労務人数の見直し
    - ② 杭打船（油圧ハンマ）の船員構成の見直し
    - ③ 導材の施工歩掛の見直し  
施工延長の見直し（20m/組→10m/組）  
使用機材の規格及び運転日数の見直し  
労務構成，労務人数の見直し
    - ④ 控工の施工歩掛の見直し  
使用機材の規格及び運転日数の見直し  
労務構成，労務人数の見直し
  - 4.6.2 鋼杭式〔鋼杭工〕
    - ① 鋼杭打設の労務人数の見直し
    - ② 杭打船（油圧ハンマ）の船員構成の見直し
    - ③ 導材の施工歩掛の見直し  
施工延長の見直し（20m/組→10m/組）  
使用機材の規格及び運転日数の見直し  
労務構成，労務人数の見直し

5節 被覆・根固工

5.2 被覆石工

- ① 被覆均し（海岸）の潜水土船の規格の見直し

5.5 被覆ブロック工（海岸）

- ① 潜水土船の規格の見直し

6節 上部工

6.2 上部コンクリート工

- ① コンクリートミキサー船の規格の見直し

7節 付属工

改訂なし

8節 消波工

8.4 消波ブロック工（海岸）

- ① 潜水土船の規格を見直し

9節 裏込・裏埋工

改訂なし

10節 埋立工

改訂なし

11節 陸上地盤改良工

改訂なし

12節 土工

改訂なし

13節 舗装工

改訂なし

14節 維持補修工

改訂なし

15節 構造物撤去工

改訂なし

16節 仮設工

16.2 仮設鋼矢板工

- ① 鋼矢板等準備の労務構成の見直し

16.3 仮設鋼管杭・鋼管矢板工

- ① 導材の施工歩掛の見直し  
施工延長の見直し（20m/組→10m/組）  
使用機材の規格及び運転日数の見直し  
労務構成，労務人数の見直し

参考資料—2 バイブロハンマ鋼管杭・鋼管矢板

- ① 導材の施工歩掛の見直し  
施工延長の見直し（20m/組→10m/組）  
使用機材の規格及び運転日数の見直し  
労務構成，労務人数の見直し

17節 雑工

改訂なし

第4章 市場単価

改訂なし

第5章 間接工事費の施工歩掛

1節 回航・えい航費

1.2 回航

① 保険金額の見直し		(1) 作業船の諸数値見直しによる主な改訂船種
2節 運搬費	改訂なし	1. ポンプ浚渫船
3節 準備費	改訂なし	2. 汚泥浚渫船
4節 事業損失防止施設費	改訂なし	3. グラブ浚渫船
5節 安全費	改訂なし	4. バックホウ浚渫船
6節 役務費	改訂なし	5. マイクロポンプ船
7節 技術管理費	改訂なし	6. 揚土船 (リクレーマ船)
8節 水雷・傷害等保険料		7. バージアンローダ船
8.2 水雷保険料		8. 空気圧送船
① 保険料対象価格の見直し		9. 起重機船
9節 営繕費	改訂なし	10. クレーン付台船
10節 イメージアップ経費	改訂なし	11. 杭打船
第2部 その他の積算基準		12. コンクリートミキサー船
第1編 設計等業務	改訂なし	13. ケーソン製作用台船
第2編 測量・調査等業務		14. 自己昇降式台船
1節 測量業務	改訂なし	15. 深層混合処理船
2節 水域環境調査業務	改訂なし	16. サンドドレーン船
3節 陸域環境調査業務	改訂なし	17. サンドコンパクション船
4節 環境生物調査業務	改訂なし	18. 揚錨船
5節 磁気探査業務	改訂なし	19. 引船 (鋼製)
6節 潜水探査業務	改訂なし	20. 押船
第3編 土質調査業務		21. 交通船
1節 土質調査業務	改訂なし	22. 潜水土船
第4編 船舶および機械器具の借上費		23. 自航・非航運搬付属作業船
1節 船舶および機械器具の借上費	改訂なし	24. 土運船
		25. 台船
		26. スパッド台船
○単価表		(2) 作業船用付属品・港湾工船用付属機器の諸数値見直しによる主な改訂機種
① 陸上機械の運転時間等諸数値の見直しに伴う陸上機械単価表の見直し		1. 排砂管
		2. 汚濁防止枠
		3. ケーシングパイプ
		4. 灯浮標・標識灯
		5. 音響測深機
		6. GPS施工管理装置
[平成24年度 船舶および機械器具等の損料算定基準の改訂について]		(3) 港湾工船用作業機械器具等の諸数値見直しによる主な改訂機種
作業船の稼働実態を考慮し、かつ上位体系である積算体系との整合性にも配慮しながら、損料諸数値の見直しを行った。		1. ペーパードレーン施工機
		2. 鋼管用大型バイブロハンマ